

事務事業名	生ごみ処理機器購入費補助事業			会計	一般会計	実施区分	継続		
				事業種別	政策	開始	7 終了		
H29作成課等名	環境課	H29係等名	廃棄物対策係	H28担当課等名	環境課				
基本計画上の位置づけ	政策	5	人の営みと自然・環境が調和したまちづくり						
	施策	56	廃棄物の減量と適正処理						
目的	対象(誰・何を)	・飯田市の一般家庭(生ごみ収集地区を除く)			対象指標	指標名及び単位		28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	・家庭から出される生ごみを堆肥化することにより、家庭で利用できるよう再資源化する。或いは処理機器で減量化して市の収集に排出する。				飯田市の世帯数 (生ごみ分別収集参加町内を除く) (4月1日現在)		36829	
	向上させたい上位施策の成果指標	ごみ収集量							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	生ごみ処理機器の普及率 生ごみ処理機器購入世帯数(累計)／飯田市世帯数(%)			21.3	19.7	21.1	19.8	
	成果指標	生ごみ処理機器購入申請件数累計			7612	7178	7508	7280	
定性目標									
事業概要	生ごみ処理機器の購入費の一部補助を行い、家庭から排出される生ごみの減量を図る。 (購入金額の半額補助、補助金の上限2万円)								
	1 家庭から排出されるごみの減量化の推進								
28年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	1 家庭から排出されるごみの減量化の推進 (1) 家庭から排出される生ごみの減量 ア 生ごみ処理機器購入費補助金交付 イ 補助制度の広報活動(広報掲載、いいだFM、ウェブサイト)				1 (1)ア 補助件数 イ 広報活動媒体数		1 (1)ア 102件 イ 3媒体		
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		1,378	2,014	1,765	0	(そ)ごみ処理手数料			
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他		1,199	1,806	1,486					
一般財源		179	208	279					
人件費計(千円)②		1,430	1,663	1,663	0				
正規職員所要時間		400	465	465					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		2,808	3,677	3,428	0				
事業内容・目標達成状況の振り返り	平成27年度と比べて補助件数が増加した。生ごみの排出抑制及び減量に向け、一定の支援ができた。								
改革改善の考え方	①問題点	ごみの排出抑制及び減量に向けた継続的な支援							
	②改革提案	市民への周知を図り、継続してごみの排出抑制及び減量に取り組む。							